

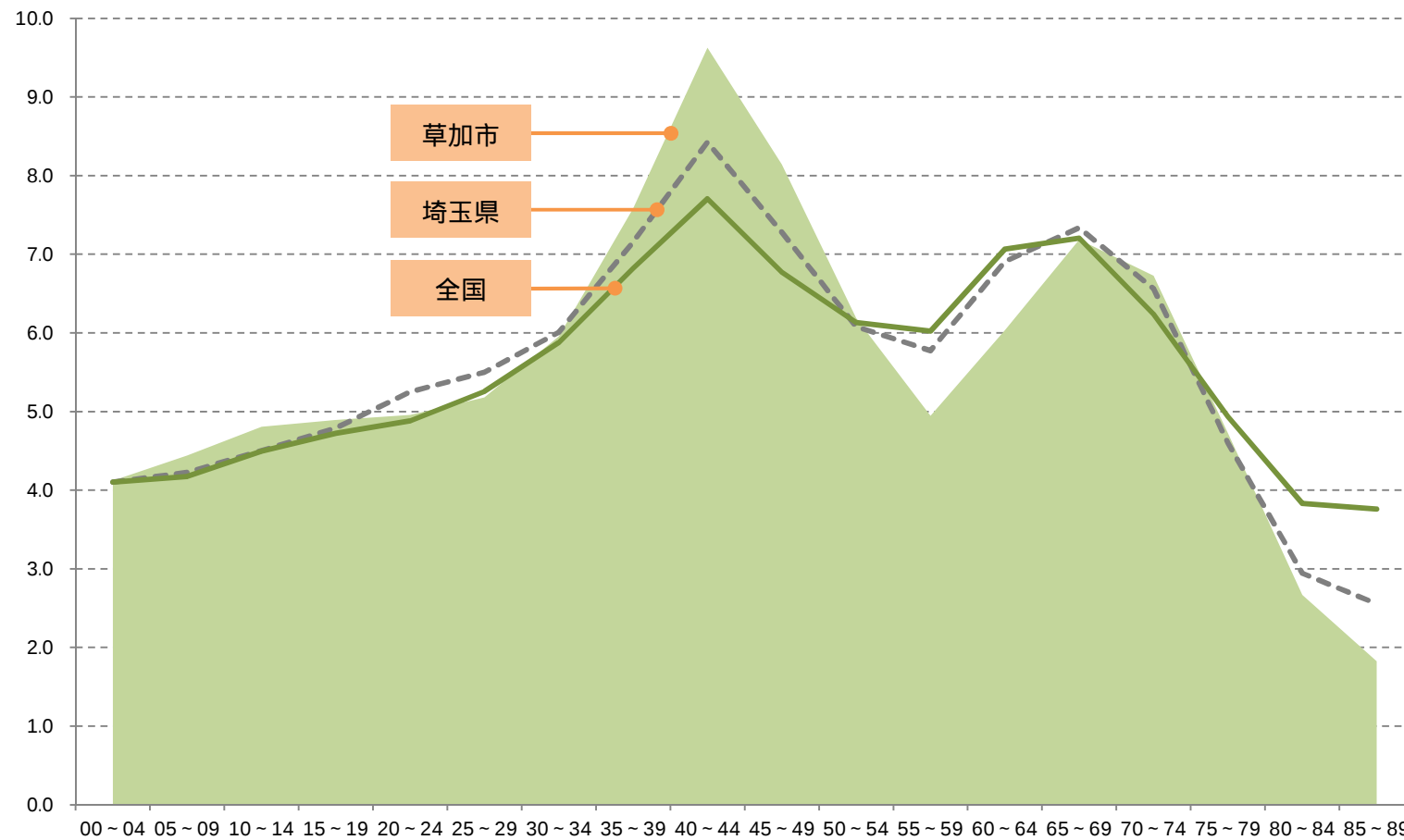
女性創業とまちづくり

第2回そうかりノベーションまちづくり構想検討委員会

平成27年12月21日（月）午後6時

人口構成

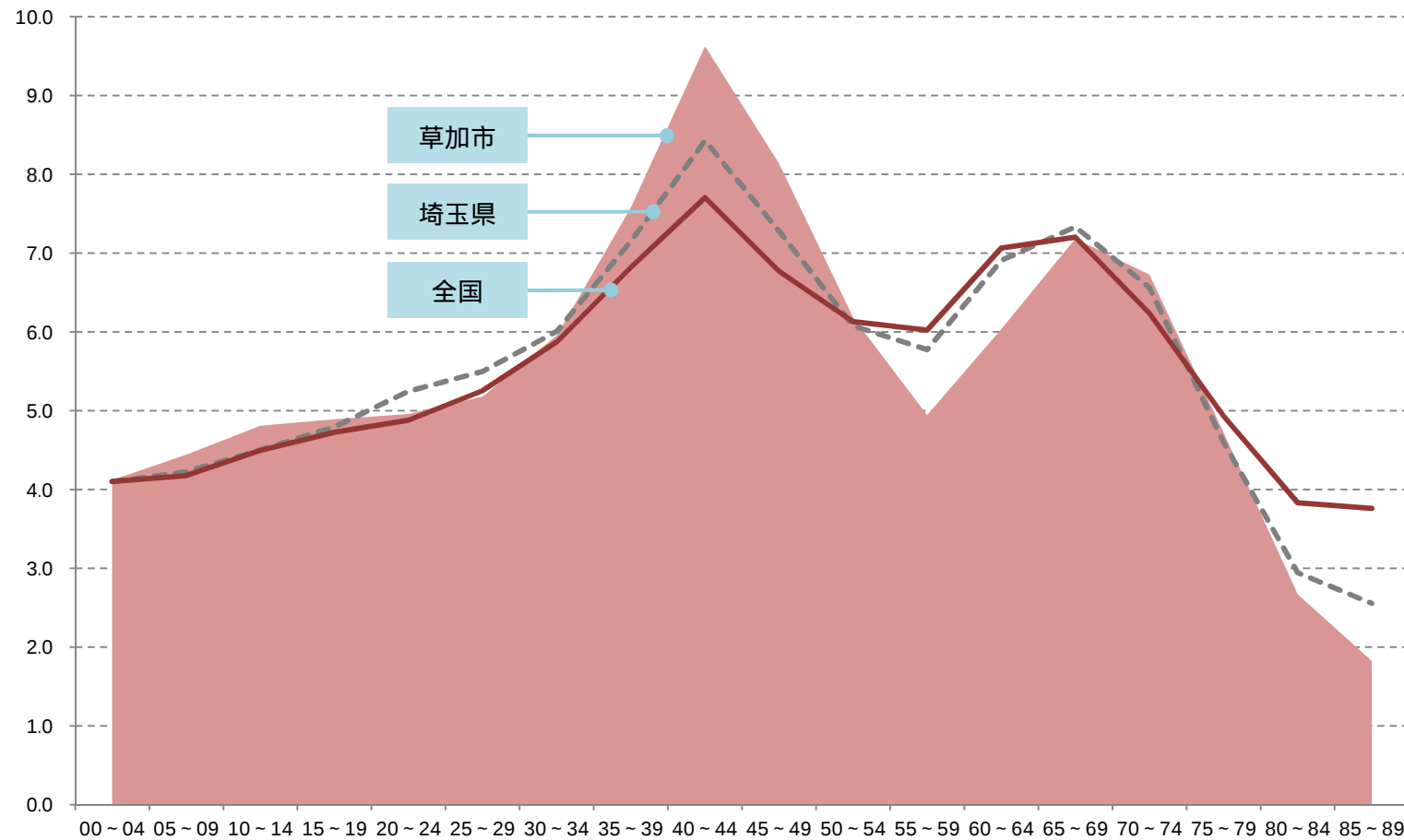
草加市の人口構成は、全国・埼玉県と比較すると、35～44歳の比率が高く、50～64歳及び75歳以上の比率は低くなっています。



資料：草加市の数値は平成27年1月1日時点の住民基本台帳、全国・埼玉県の数値は総務省統計局による平成26年10月1日時点の人口推計

女性の人口構成比

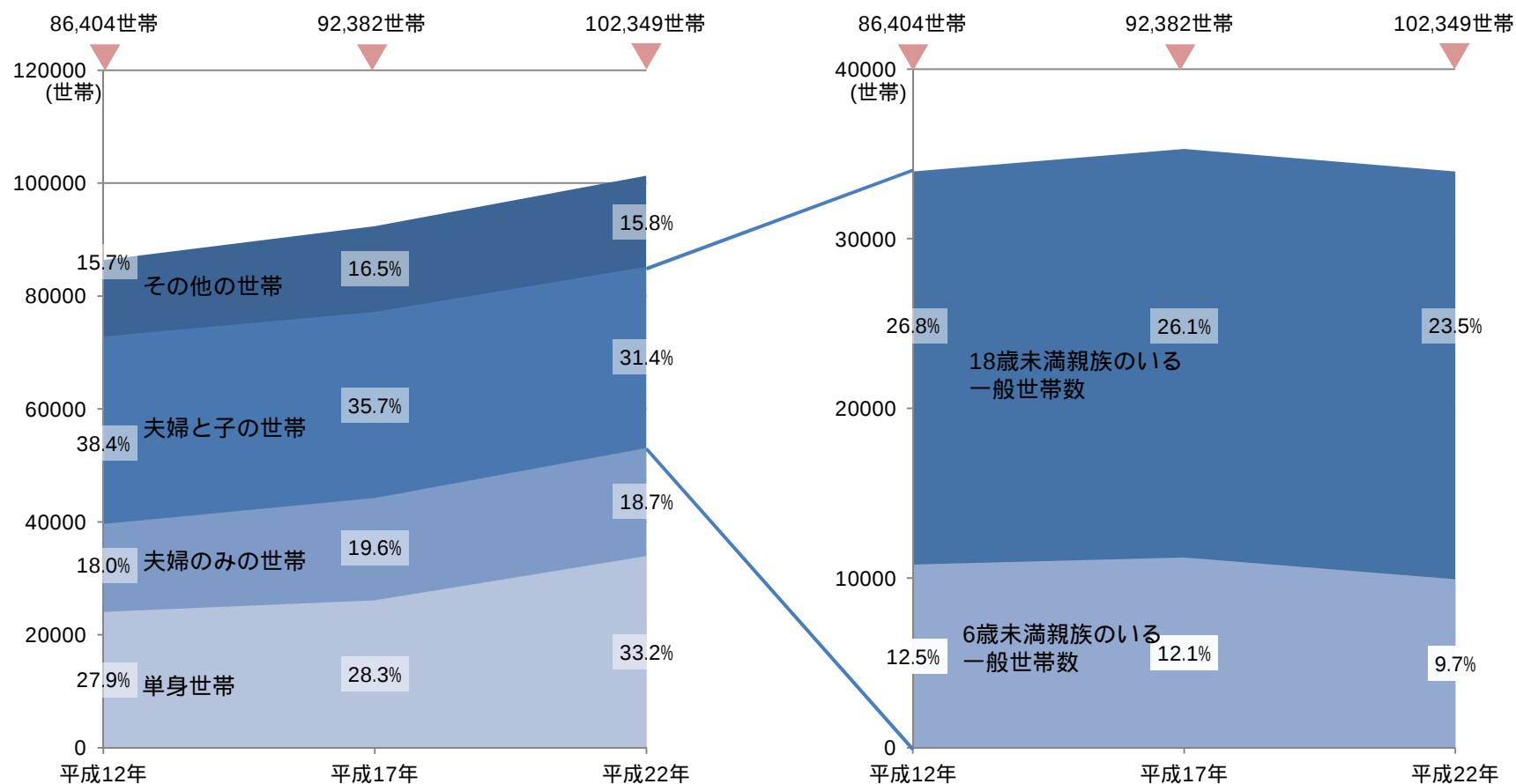
女性のみの人口構成を見ても、全国・埼玉県と比較しても、やはり35～44歳の比率が高く、50～64歳及び75歳以上の比率は低くなっています。



資料：草加市の数値は平成27年1月1日時点の住民基本台帳、全国・埼玉県の数値は総務省統計局による平成26年10月1日時点の人口推計

世帯数と世帯構成

全体の世帯数は増加傾向にあるものの、単身世帯の増加によるところが大きく、「夫婦と子の世帯」をはじめ減少傾向にある。これらの世帯の割合は県内市部平均を若干下回る水準となります。



子どものいる世帯の状況（他市比較）

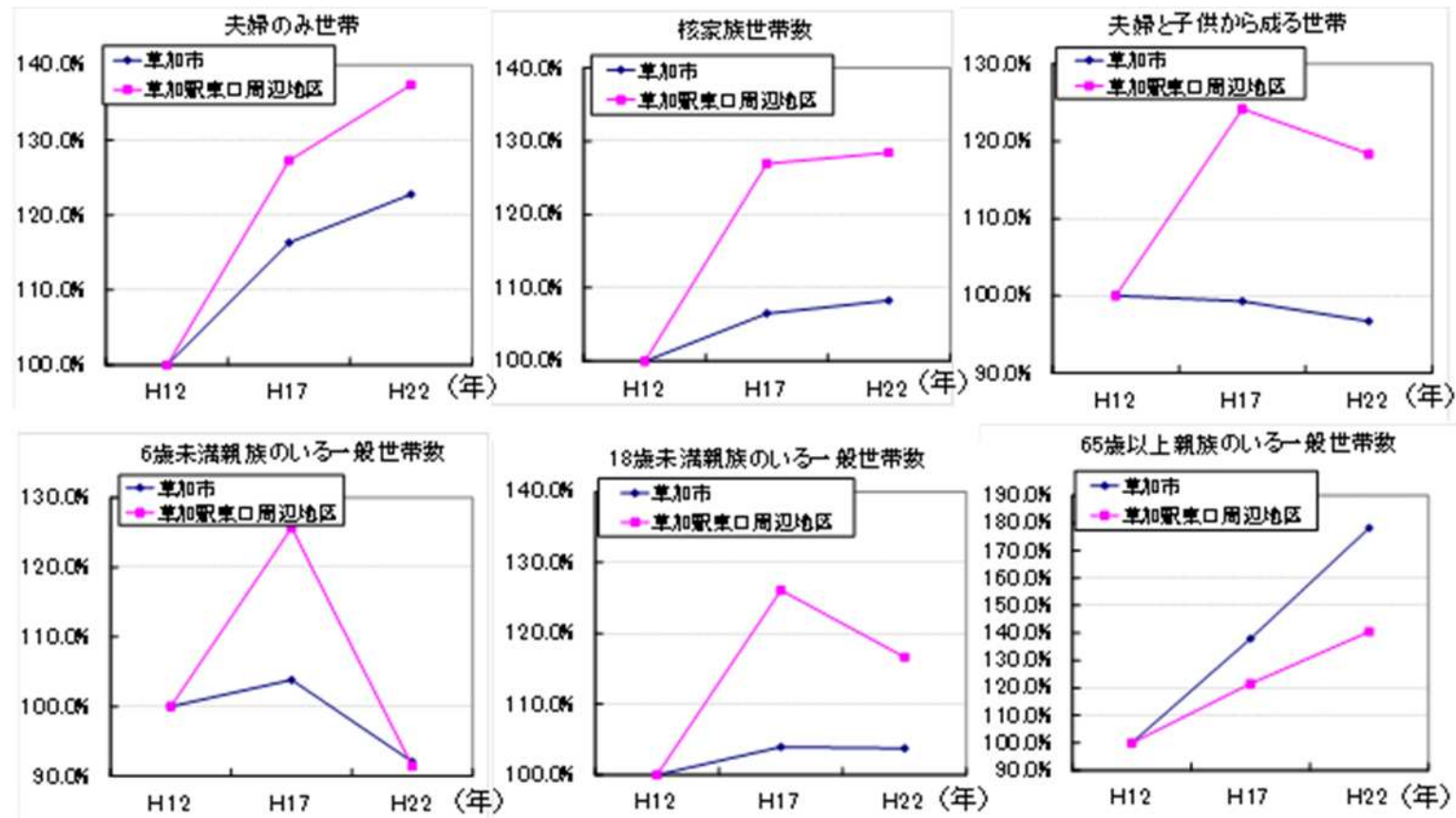
（単位：世帯、％）

区分	一般世帯数	6歳未満世帯員のいる 一般世帯数		18歳未満世帯員のいる 一般世帯数		3世代世帯数	
埼玉県	2,837,542	282,366	10.0%	697,253	24.6%	164,339	5.8%
埼玉県 市部	2,634,687	262,322	10.0%	644,544	24.5%	144,232	5.5%
深谷市	50,738	5,690	11.2%	14,259	28.1%	5,676	11.2%
戸田市	54,149	6,053	11.2%	13,539	25.0%	1,828	3.4%
越谷市	128,264	13,306	10.4%	32,616	25.4%	6,846	5.3%
朝霞市	56,732	5,869	10.3%	13,514	23.8%	1,624	2.9%
上尾市	87,137	8,999	10.3%	22,544	25.9%	4,182	4.8%
新座市	64,375	6,641	10.3%	15,639	24.3%	2,495	3.9%
三郷市	51,084	5,259	10.3%	12,375	24.2%	2,822	5.5%
入間市	56,804	5,614	9.9%	14,700	25.9%	3,147	5.5%
熊谷市	75,255	7,368	9.8%	19,146	25.4%	6,597	8.8%
草加市	102,349	9,940	9.7%	24,030	23.5%	4,438	4.3%
川越市	136,961	13,233	9.7%	32,305	23.6%	7,544	5.5%
久喜市	57,181	5,385	9.4%	14,076	24.6%	4,392	7.7%
所沢市	141,118	13,203	9.4%	32,131	22.8%	5,790	4.1%
春日部市	91,457	8,491	9.3%	22,046	24.1%	5,484	6.0%
狭山市	60,963	5,363	8.8%	13,779	22.6%	3,138	5.1%

資料：平成22年国勢調査（6歳未満世帯員のいる一般世帯数の割合の降順で並び替え）

旧道沿道エリアの世帯構成推移

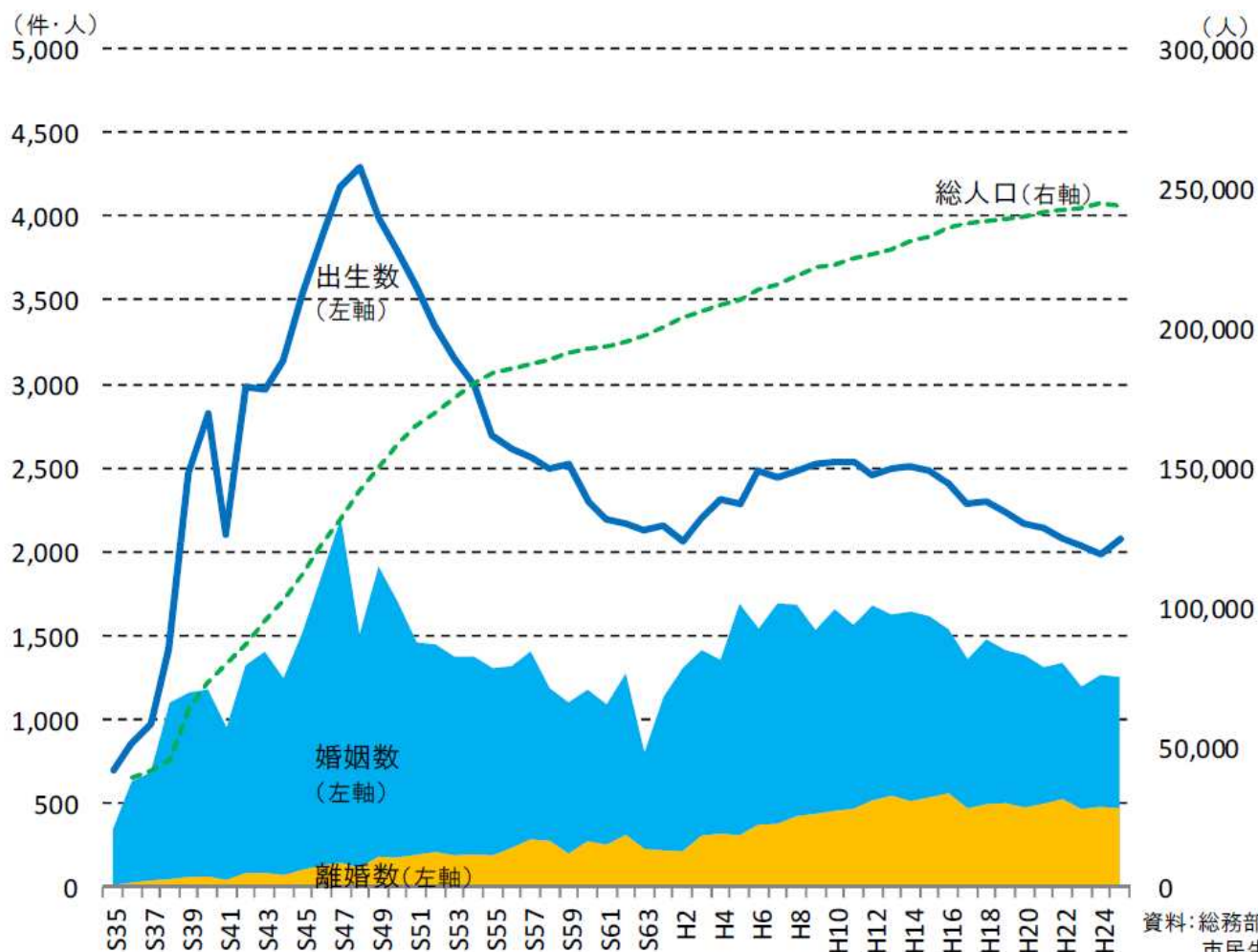
新築マンションが多く立地する傾向があり、東京までの利便性の高さと手頃な価格から、ファミリー世帯を中心としたマンション購入者等の増加が顕著であり、その結果、旧道沿道エリアには代々街道沿いで暮らしてきた旧住民と、草加市に流入してきた新住民が共存している状況がうかがえます。



資料：国勢調査（平成12年国勢調査の数値を1とする）

婚姻・離婚数の推移 - 総人口・出生数との関係 -

婚姻数の推移は、人口の伸びとともに増加し昭和47年の2,197件をピークに減少。その後昭和63年（802件）以降再び増加に転じ、その後横ばいからやや減少。出生数は婚姻数と相関関係であることがわかる。一方離婚件数は、平成10年ごろまで増加し続け、以降はほぼ横ばい。



< 初婚年齢 >

（草加市）男：31.7歳

女：29.4歳

（埼玉県）男：31.3歳

女：29.4歳

（全 国）男：30.8歳

女：29.2歳

資料：草加市は平成24年埼玉県保健統計年報
埼玉県・全国は平成24年人口動態統計

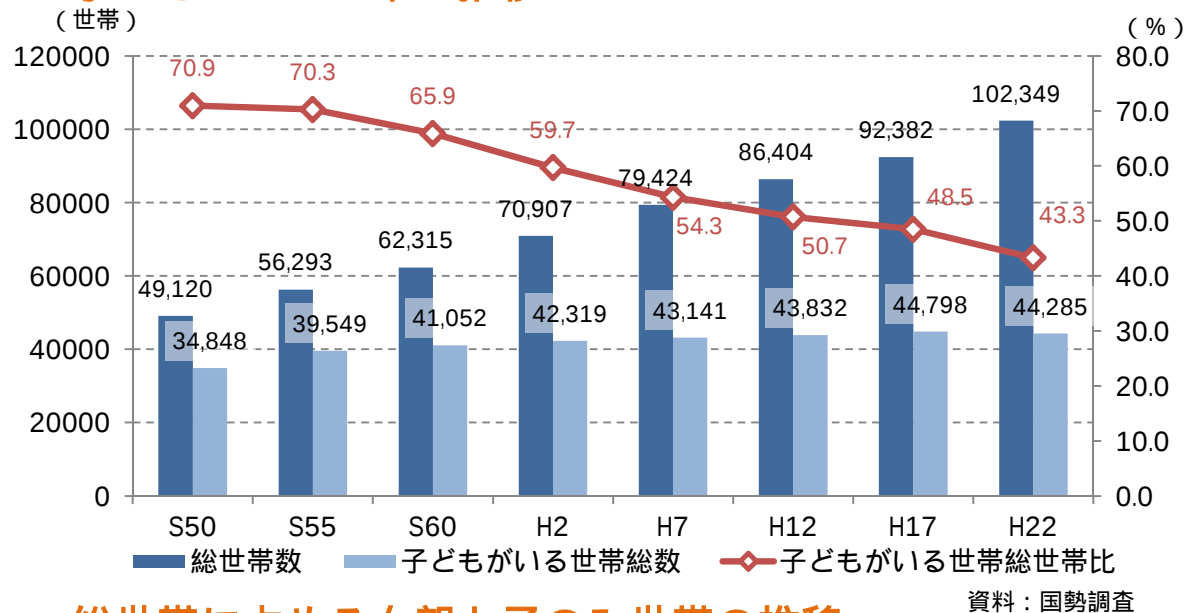
婚姻率
県内第10位

離婚率
県内第7位

資料：総務部庶務課・
市民生活部市民課

ひとり親家庭の実態

●子どものいる世帯の推移

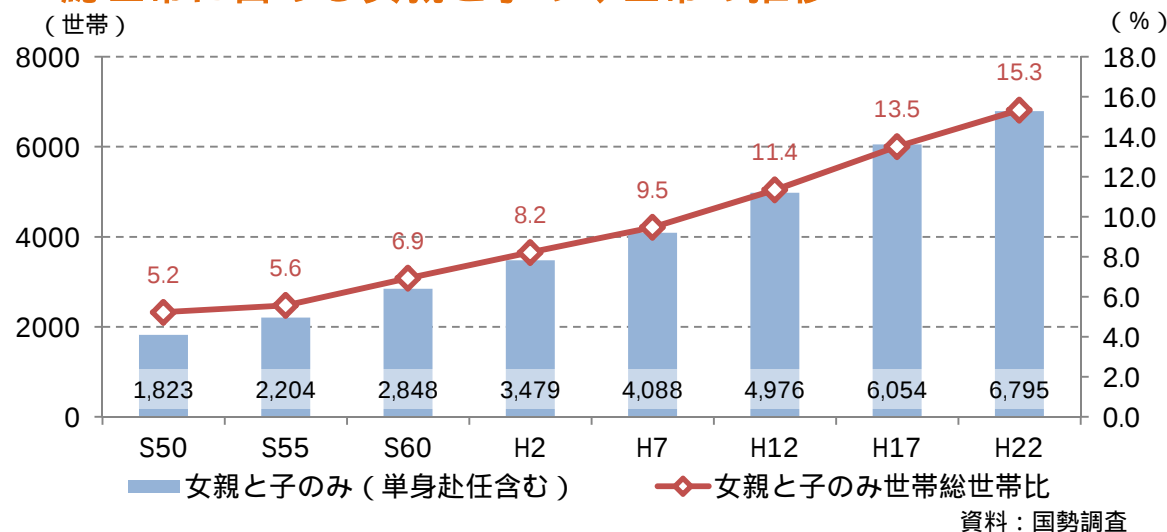


総世帯 = 増加

子どものいる世帯 = 維持

平成17(2005)年には
全世帯の半数以下に！

●総世帯に占める女親と子のみ世帯の推移



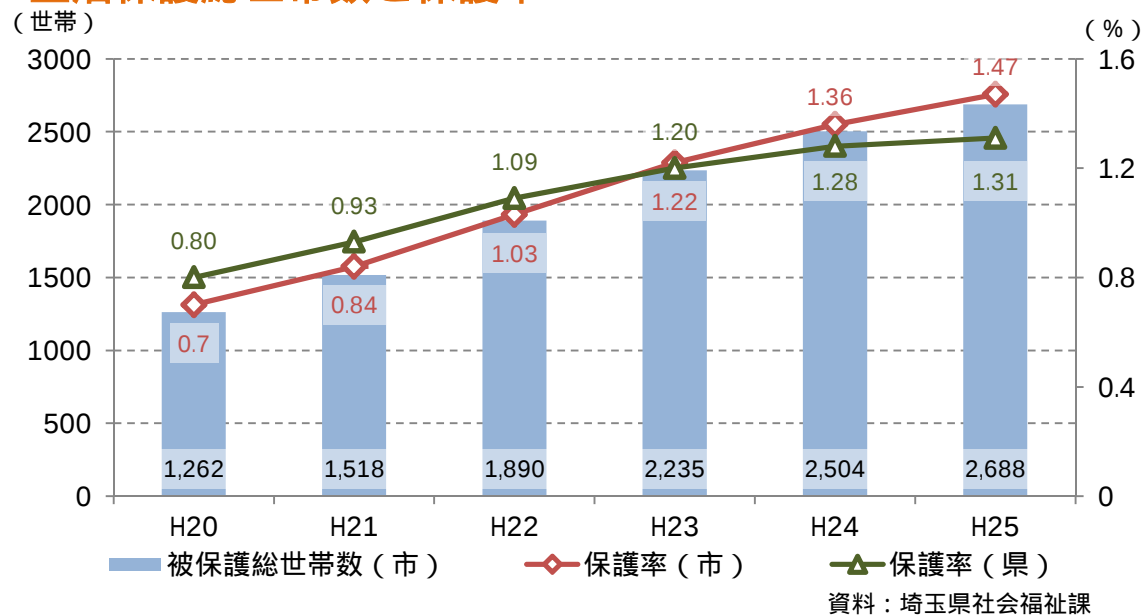
子どものいる世帯 = 維持

女親と子のみ世帯 = 増加

40年間で
約3倍に！

生活保護について

● 生活保護総世帯数と保護率



生活保護世帯

増加

保護率

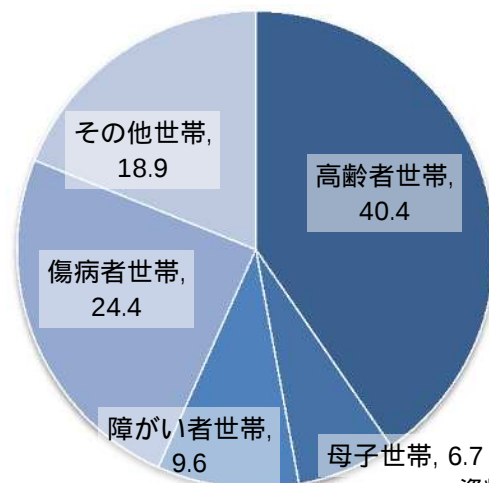
増加

平成24(2012)年には

埼玉県平均を超える！

県内第9位

● 世帯類型別被保護世帯数



< 生活保護世帯の内訳 >

高齢者世帯 40.4% (県内22位)

母子世帯 6.7% (県内24位)

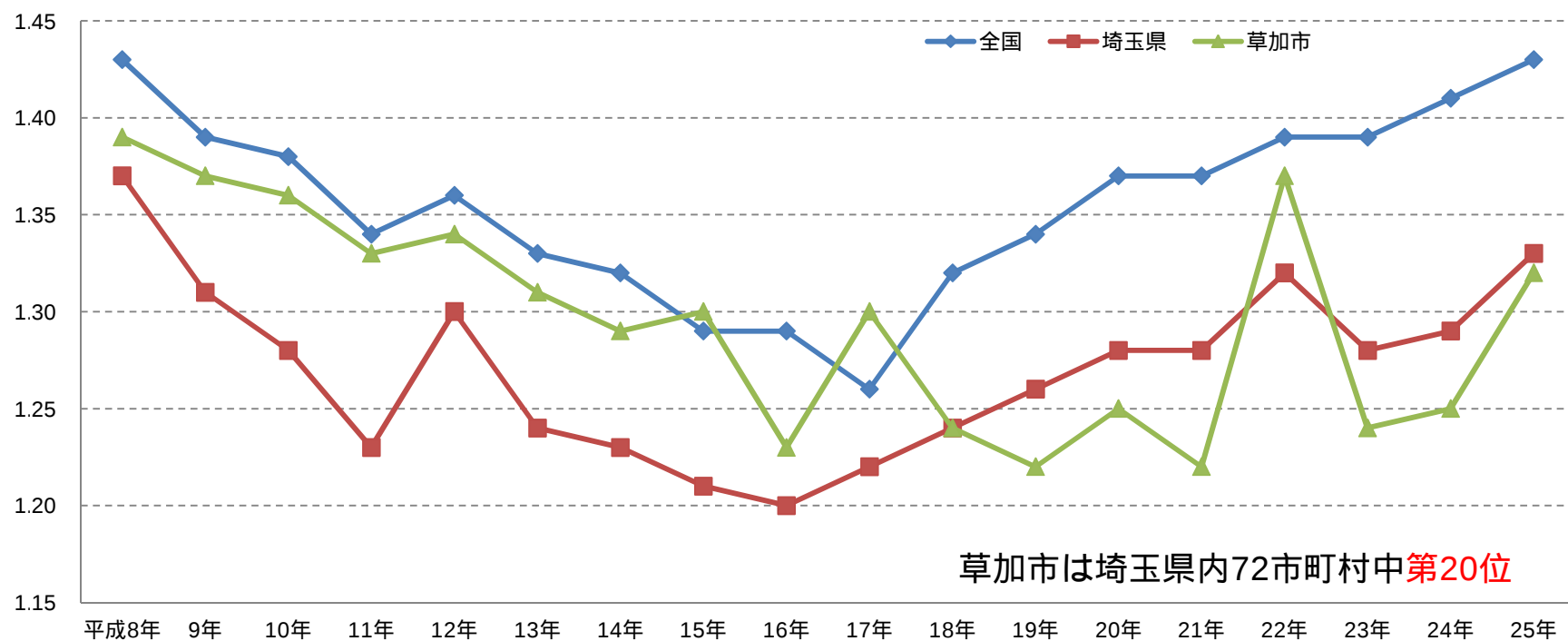
障がい者世帯 9.6% (県内31位)

傷病者世帯 24.4% (県内4位)

その他世帯 18.9% (県内27位)

合計特殊出生率

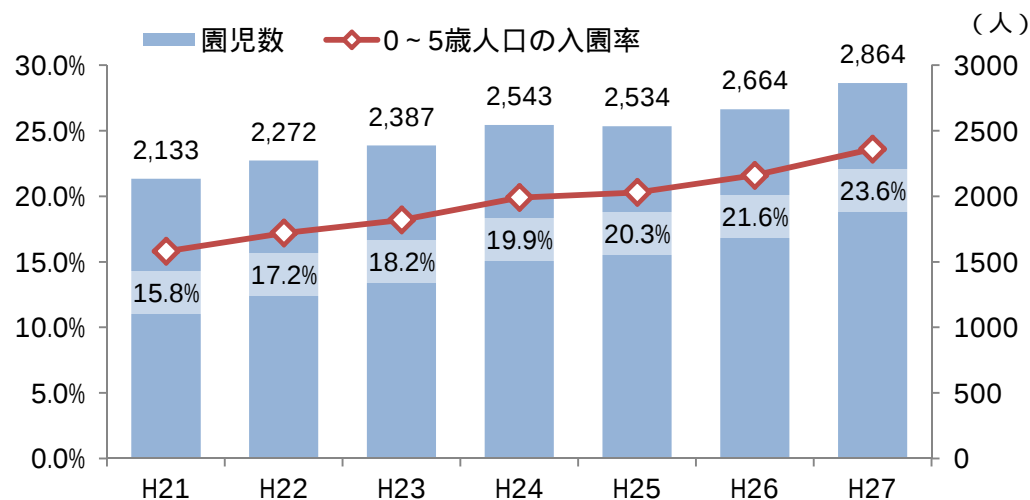
平成20年頃までは低下傾向にあったが、その後はやや回復傾向にある。全国と比較した場合は常に下回り、埼玉県と比較すると平成18年に逆転し、以降平成22年を除き下回っている。（県内20位）



	平成8年	9年	10年	11年	12年	13年	14年	15年	16年	17年	18年	19年	20年	21年	22年	23年	24年	25年
全国	1.43	1.39	1.38	1.34	1.36	1.33	1.32	1.29	1.29	1.26	1.32	1.34	1.37	1.37	1.39	1.39	1.41	1.43
埼玉県	1.37	1.31	1.28	1.23	1.30	1.24	1.23	1.21	1.20	1.22	1.24	1.26	1.28	1.28	1.32	1.28	1.29	1.33
草加市	1.39	1.37	1.36	1.33	1.34	1.31	1.29	1.30	1.23	1.30	1.24	1.22	1.25	1.22	1.37	1.24	1.25	1.32

保育園

● 保育園の園児数及び人口に対する入園率の推移（各年4月現在）



資料：市担当課資料

市内保育園数：公立19園

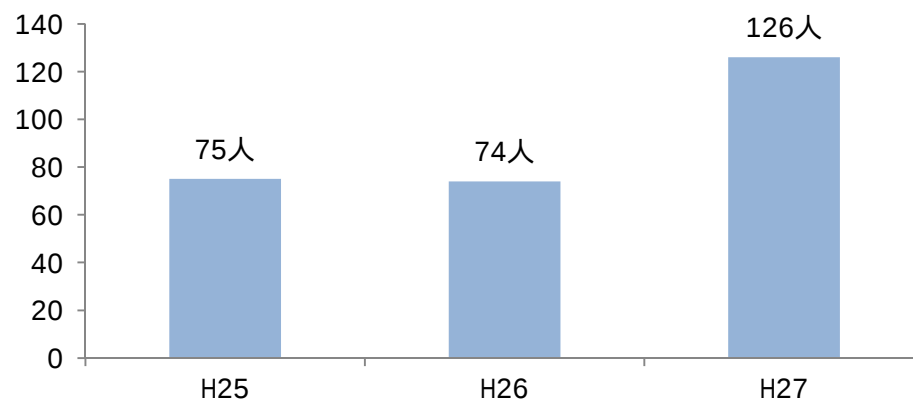
私立14園(認可保育園)

総園児数：2,864人（H27.4.1現在）

0～5歳人口に占める割合は

上昇傾向

● 待機児童数（各年4月現在）



平成25年、平成27年に待機児童に関する国基準の変更あり

資料：市担当課資料

新規開設：平成26年 1園

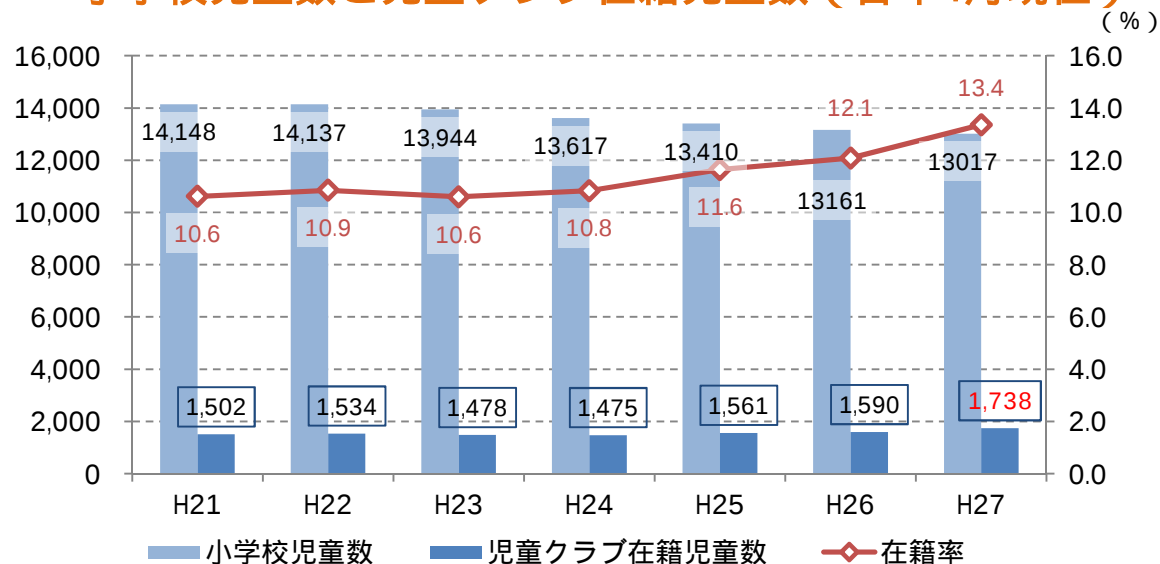
平成27年 3園

待機児童は増加傾向

0～5歳人口の約1割が待機児童

児童クラブ

● 小学校児童数と児童クラブ在籍児童数（各年4月現在）



小学校児童数は減少

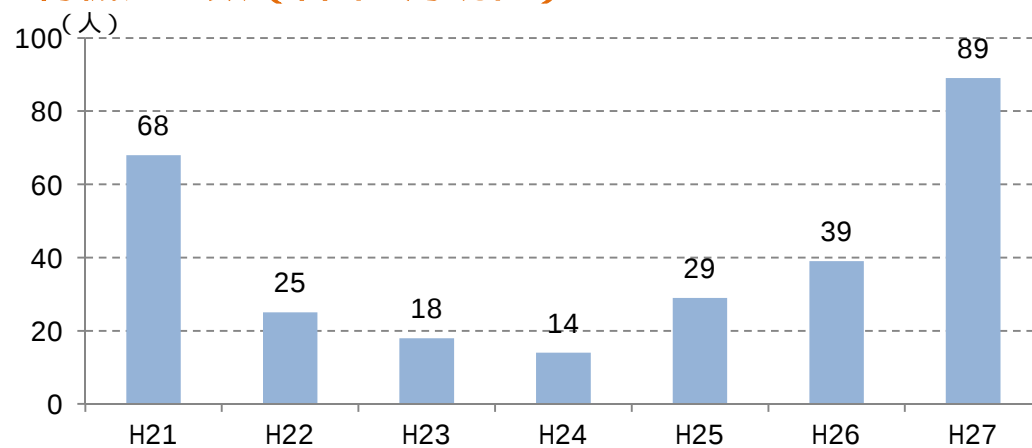
しかし

児童クラブ在籍児童数は

増加している！

● 待機児童数（各年4月現在）

資料：市担当課資料



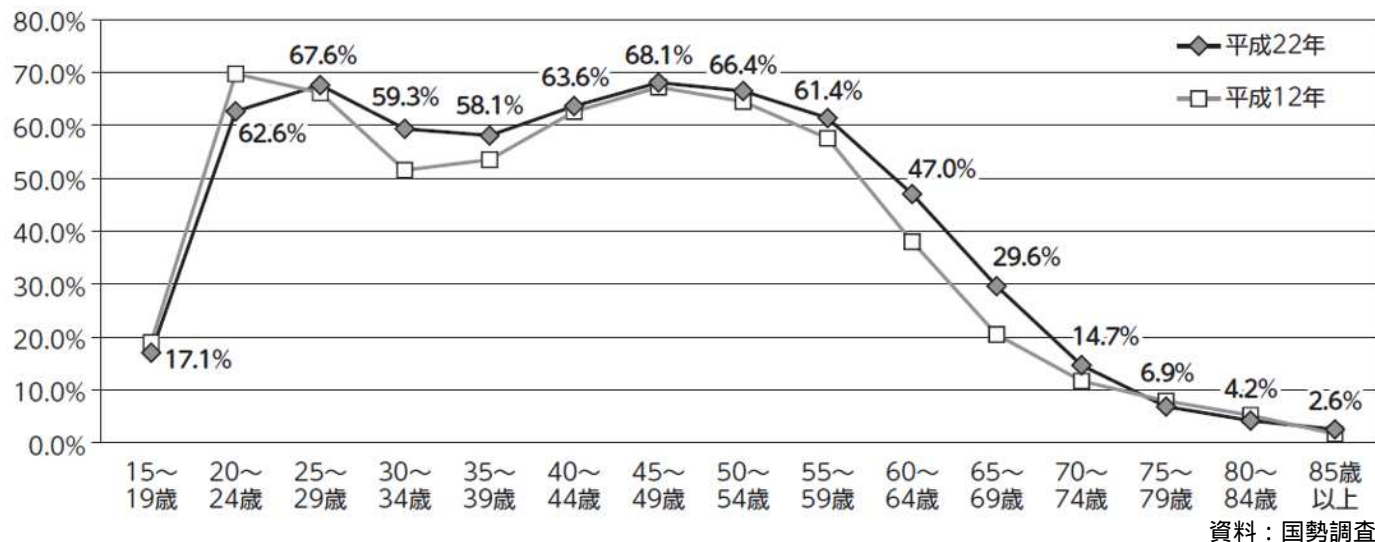
児童クラブ待機児童数も

増加している！

資料：市担当課資料

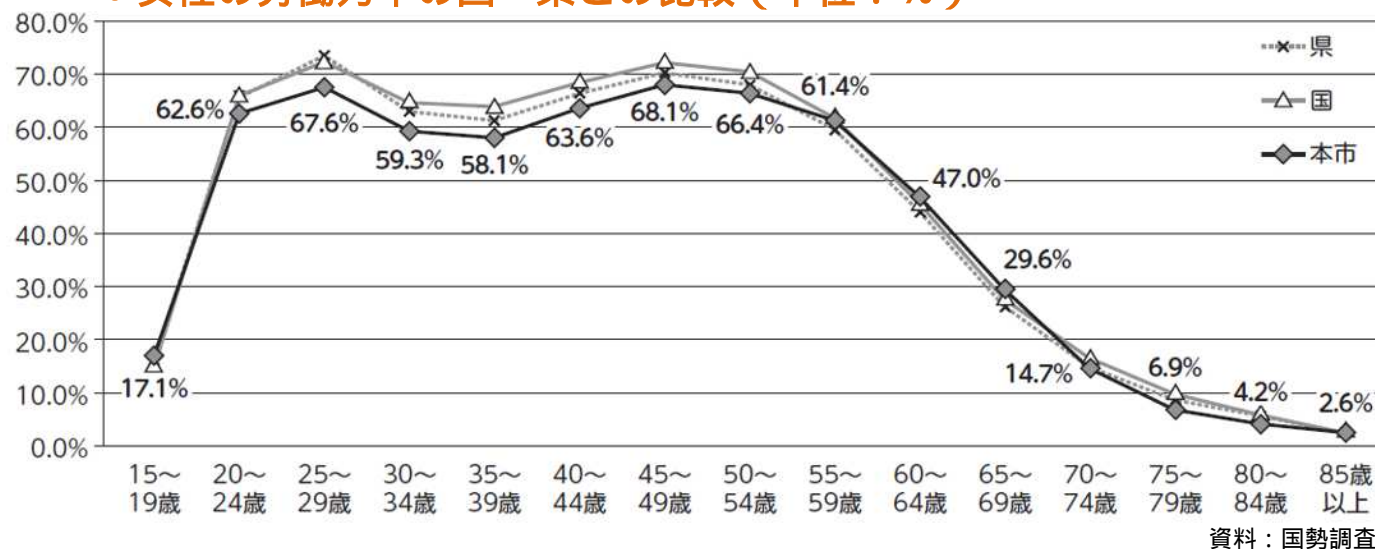
女性の労働力率

●女性の労働力率（単位：％）



M字の谷のピーク移動
30歳～34歳から
35～39歳に
M字の谷が浅くなった。
20歳～24歳から25歳～
29歳にかけて上昇へ
全体的にも上昇傾向

●女性の労働力率の国・県との比較（単位：％）



全国平均や県平均と比べると低い水準になっている。
県内では40市部中第31位となっている。

県内他市との比較

30歳代女性の労働力率等の県内他市との比較（単位：％）					
区分		労働力率	主に仕事	家事のほか仕事	家事
埼玉県		65.10%	42.80%	16.10%	16.50%
1	行田市	71.50%	46.80%	18.50%	13.40%
2	本庄市	71.30%	47.40%	17.80%	13.30%
3	羽生市	70.90%	45.40%	19.40%	13.40%
4	秩父市	70.10%	44.60%	19.50%	14.10%
5	深谷市	68.90%	43.90%	18.20%	14.70%
6	飯能市	68.40%	44.00%	17.70%	14.80%
7	鶴ヶ島市	68.20%	43.60%	17.40%	15.70%
8	東松山市	68.20%	44.20%	17.10%	15.00%
9	熊谷市	68.00%	44.10%	17.00%	15.00%
10	加須市	67.80%	43.20%	18.20%	15.10%
⋮					
30	蓮田市	64.40%	42.70%	15.80%	16.80%
31	草加市	64.40%	41.40%	17.00%	16.80%
32	越谷市	64.40%	41.90%	16.40%	17.10%
33	新座市	64.30%	42.40%	16.30%	16.80%
34	吉川市	64.20%	39.60%	19.90%	17.10%
35	上尾市	63.80%	40.80%	16.70%	17.30%
36	川口市	63.80%	42.60%	14.40%	17.00%
37	鳩ヶ谷市	63.70%	41.30%	16.00%	17.30%
38	ふじみ野市	63.20%	41.00%	15.70%	17.90%
39	戸田市	63.00%	41.80%	15.20%	17.70%
40	さいたま市	62.10%	41.70%	14.30%	18.30%

草加市子ども・子育て支援事業計画ニーズ調査

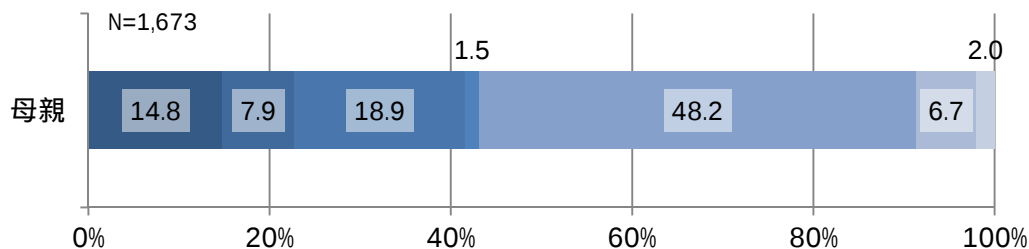
■ 子ども・子育て支援法に基づく「草加市子ども・子育て支援事業計画」の策定に当たり、未就学児童及び就学児童（小学校1年生～3年生）の各保護者を対象に、教育・保育や子育て支援等のニーズを把握するために実施した、郵送によるアンケート。

■ 回収結果 送付数：4,200通 回収数：2,395通 回収率：57.0%



保護者の就労状況

● 母親の現在の就労状況（単位：％）



- フルタイムで就労しており、産休・育休・介護休業中ではない
- フルタイムで就労しているが、産休・育休・介護休業中である
- パート・アルバイト等で就労しており、産休・育休・介護休業中ではない
- パート・アルバイト等で就労しており、産休・育休・介護休業中である
- 以前は就労していたが、現在は就労していない
- これまで就労したことがない
- 無回答

資料：平成25年度草加市子ども・子育て支援事業計画ニーズ調査

「就労していない・就労したことがない」

54.9%

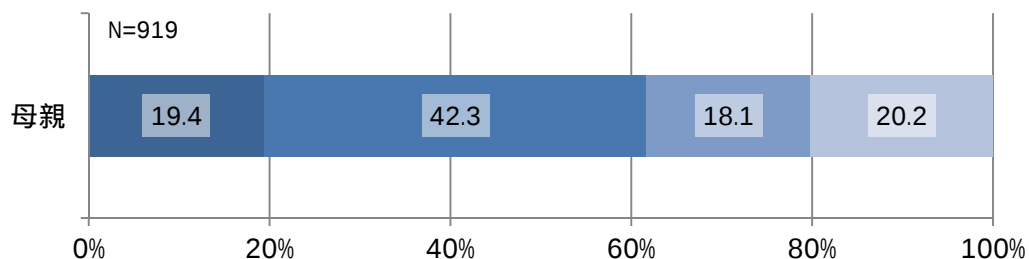
「フルタイム」 22.7%

「パート・アルバイト等」 20.4%

約6割が働いていない！

約4割が共働き世帯

● 「就労していない」母親の就労希望（単位：％）



- 子育てや家事などに専念したい（就労の予定はない）
- 1年より先。一番下の子どもが〇〇歳になった頃に就労したい
- すぐにでも、もしくは1年以内に就労したい
- 無回答

資料：平成25年度草加市子ども・子育て支援事業計画ニーズ調査

「子育てや家事に専念」 19.4%

「1年より先に就労したい」 42.3%

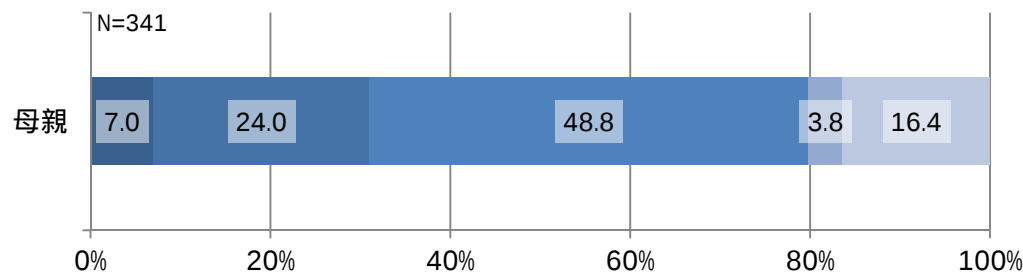
「すぐにでも就労したい」 18.1%

就労していない母親のうち

約6割が働きたい！

保護者の就労状況

●パート・アルバイトの母親のフルタイムへの就労希望（単位：％）



「フルタイムの実現見込みあり」 7.0%

「フルタイムの実現見込みなし」 24.7%

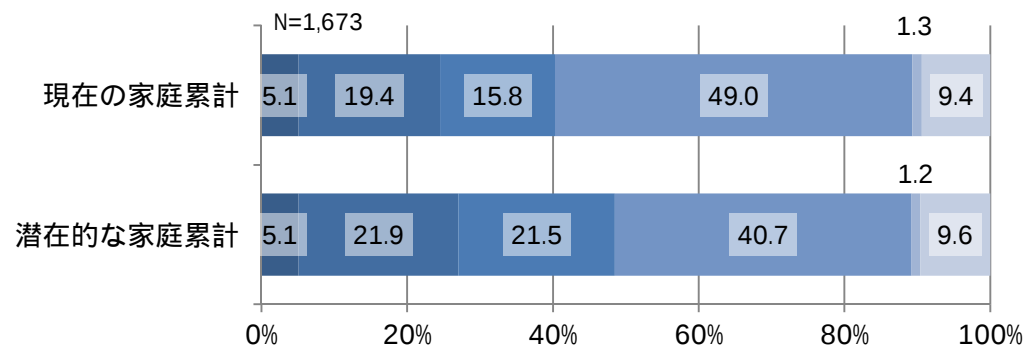
「パート・アルバイト等継続」 48.8%

- フルタイムへの転換希望があり、実現できる見込みがある
- フルタイムへの転換希望はあるが、実現できる見込みがない
- パート・アルバイト等の就労を続けることを希望
- パート・アルバイト等をやめて子育てや家事に専念したい
- 無回答

資料：平成25年度草加市子ども・子育て支援事業計画ニーズ調査

「パート・アルバイト」のうち
約3割がフルタイムを希望！

●両親の就労状況等に基づく家庭累計（単位：％）



- ひと親家庭
- フルタイム×パートタイム家庭
- フルタイム×フルタイム家庭
- 専業主婦（夫）家庭
- その他家庭（パート×パート）
- 無回答

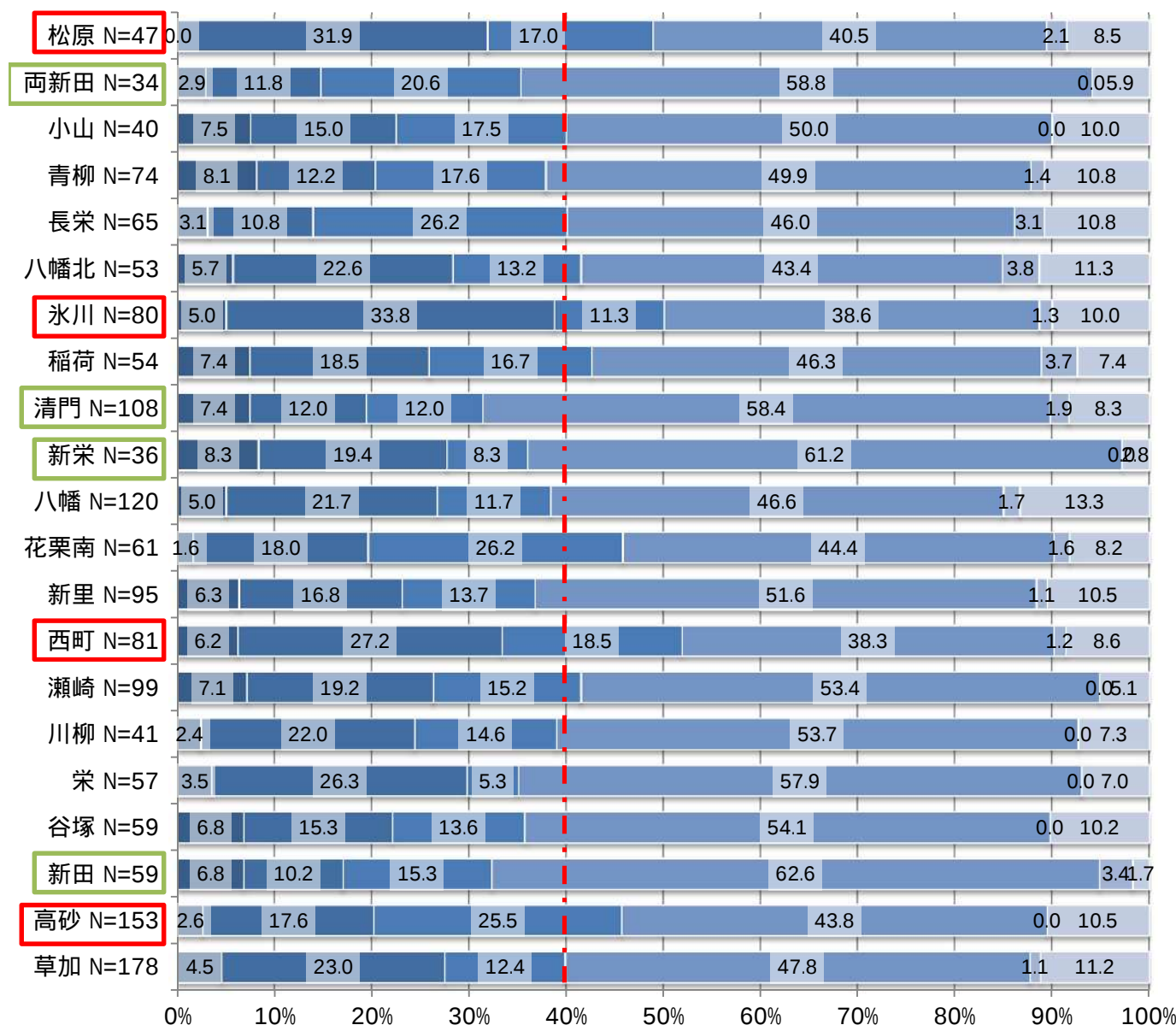
資料：平成25年度草加市子ども・子育て支援事業計画ニーズ調査

現在の共働きは約35.2%

潜在的な共働きは約43.8%！

現在と比べ、共働き世帯が約1割増

両親の就労状況家庭累計〔小学校区別〕



- ひとり親家庭
- フルタイム×フルタイム家庭
- フルタイム×パートタイム家庭
- 専業主婦(夫)家庭
- その他家庭(パート×パート)
- 無回答

資料：平成25年度草加市子ども・子育て支援事業計画ニーズ調査

< 共働きの多い地域 >

松原	48.9%
氷川	45.1%
西町	45.7%
高砂	43.1%

が共働き

< 共働きの少ない地域 >

両新田	32.4%
清門	24.0%
新栄	27.7%
新田	25.5%

が共働き

共働きに関する全国・埼玉県の状況

● 共働き率

順位	都道府県	共働き率
1	山形県	68.15%
2	福井県	67.43%
3	島根県	66.38%
4	富山県	66.31%
5	鳥取県	65.33%
...		
41	埼玉県	51.05%
...		
43	兵庫県	49.14%
44	東京都	48.48%
45	神奈川県	46.72%
46	大阪府	46.01%
47	奈良県	45.87%

資料：平成22年国勢調査

● 給与取得

順位	都道府県	平均年収
1	東京都	580万円
2	神奈川県	525万円
3	愛知県	518万円
4	大阪府	498万円
5	滋賀県	484万円
...		
9	埼玉県	468万円
...		
43	青森県	352万円
44	岩手県	350万円
45	秋田県	348万円
46	宮崎県	347万円
47	沖縄県	333万円

資料：平成25年賃金構造基本統計調査

平成22年の国勢調査によると全国平均は53.92%。共働き率全国第1位は山形県で68.15%。以下、福井県、島根県、富山県、鳥取県、新潟県と**日本海側の諸県が上位に入っている**。最下位は奈良県で45.87%。大阪府、神奈川県、東京都、兵庫県、千葉県などの**大都市とその周辺で共働き率が低い**。

なぜ？

産業構造の違い？

待機児童の問題？

近所や親戚の支え合い不足？

通勤時間の問題？

「働きたい」という意思の問題でなく、
都市の構造的な問題？

子育て環境や支援

■子育て支援センター

子育て支援センターでは、子育てフェスタの開催やつどいの広場の常設を通じて、親子が気軽につどい、交流できる場等を支援しています。

子育て支援ネットワーク事業

子育てフェスタ：子育て支援センターにおいて、子育て中の家族や子育てを応援したい市民と行政が協働で作る親子のイベント

つどいの広場：空き店舗や児童館などの公共施設において、就学前の子ども（特に0～3歳）を持つ保護者が子どもを連れて気軽に遊びに行けて、つどえる場を提供する事業

総合相談事業

子育て支援コーディネート

援護相談

家庭児童相談

■地域子育て支援拠点

つどいの広場

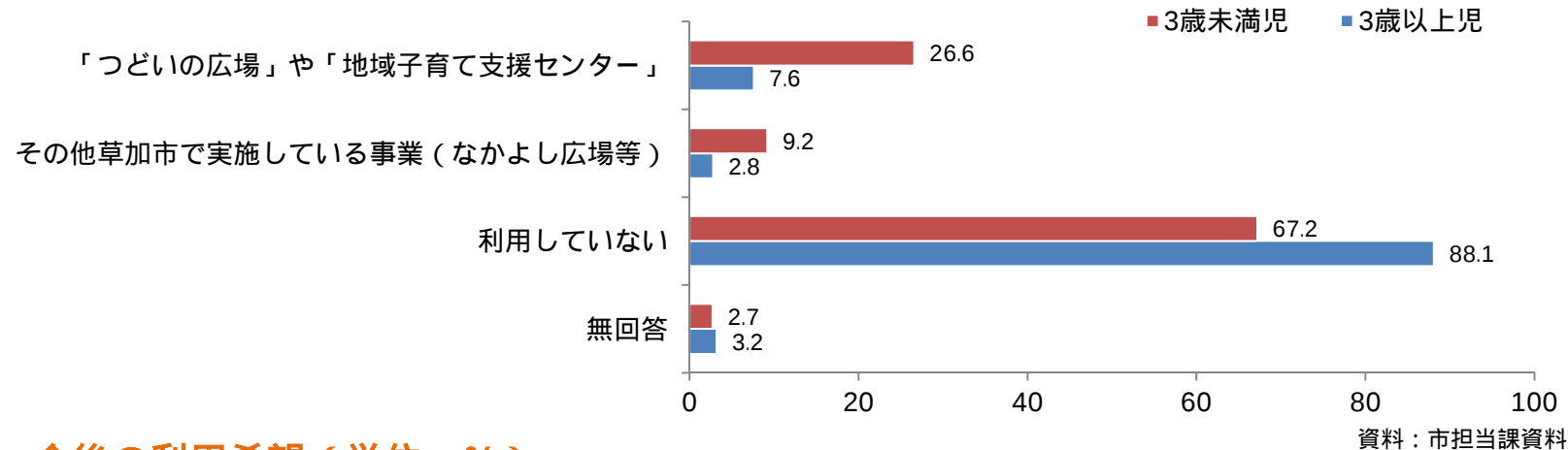
就学時前の児童（主に0歳から3歳まで）の親子が気軽につどい、語り合い、交流を図り、情報交換や育児相談などを行う常設の場を提供し、子育ての悩みや不安の軽減を図ります。

地域子育て支援センター

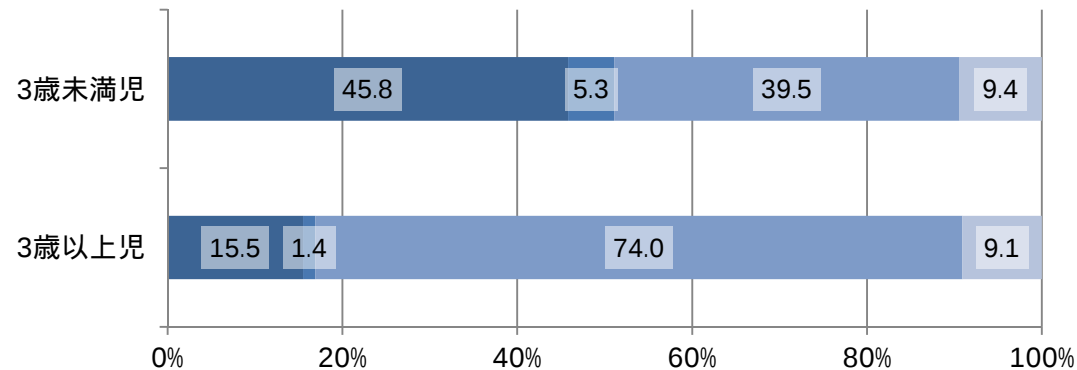
市内保育園2園に設置された地域子育て支援センターでは、未就学児の保護者の育児に関する相談に応じているほか、子育てサークルの育成・支援等を実施しています。

子育て支援の利用状況

● 地域の子育て支援事業の利用（単位：％）



● 今後の利用希望（単位：％）



- 利用していないが、今後利用したい
- すでに利用しているが、今後利用日数を増やしたい
- 新たに利用したり、利用日数を増やしたいとは思わない
- 無回答

「利用していない」の割合

3歳未満時 : 67.2%

3歳以上児 : 88.1%

「今後利用しない」の割合

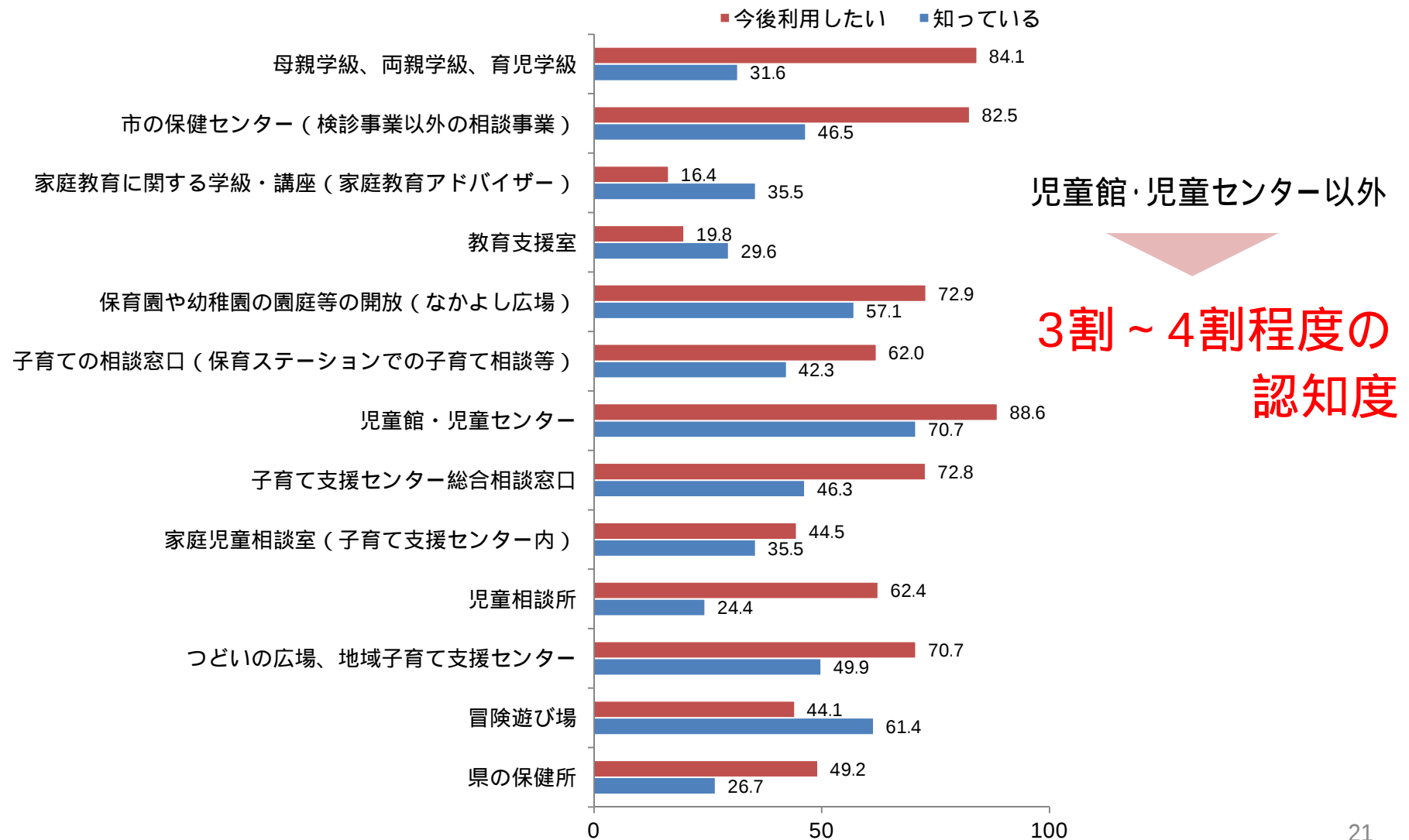
3歳未満時 : 39.5%

3歳以上児 : 74.0%

なぜ利用しない？

子育て支援の認知状況と利用希望

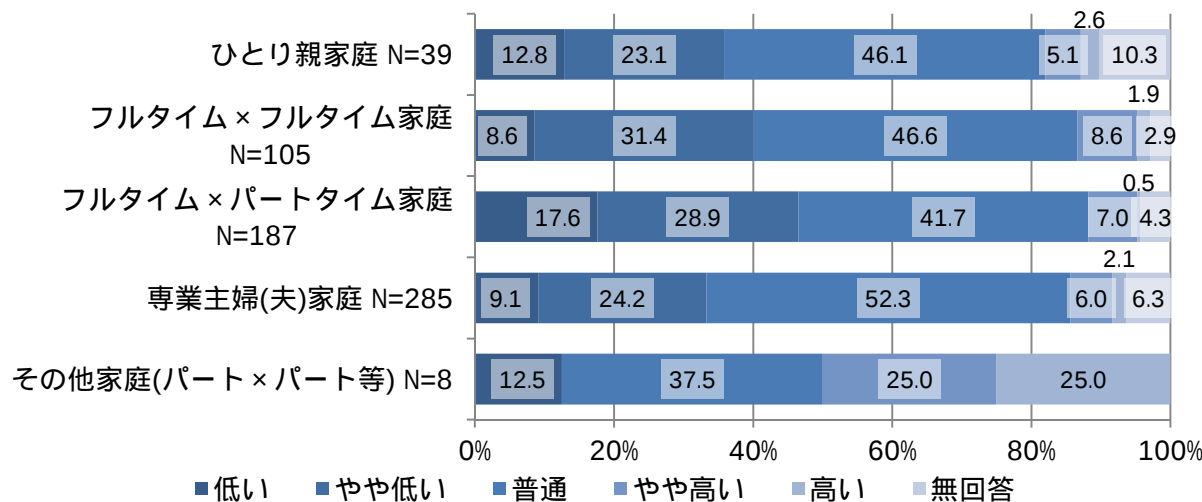
● 各事業の認知状況と今後の利用希望（単位：％）



資料：市担当課資料

子育て支援への満足度

● 家庭累計別の量的な満足度（単位：％）



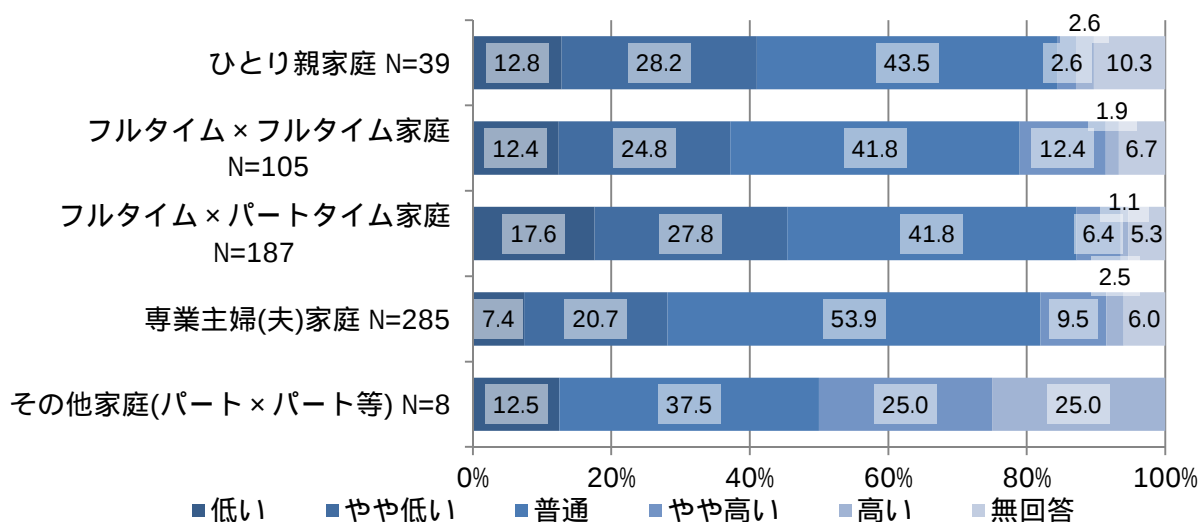
量的、質的いずれも

「普通」が40%超で最も多い

「低い」が「高い」を

上回っている

● 家庭累計別の質的な満足度（単位：％）



量的に低い理由

公園が少ない

保育園が少ない(入れない)

児童館が少ない

質的に低い理由

子育てに関わる

スタッフの質

子育てに関する自由意見

公園の整備、遊具の充実、**遊べる場**の充実

一時保育の充実(場所の増加、親の病気時・緊急時の利用、小学生の預かり等)

気軽に**相談できる場**やスペース、方法の見直し(電話、メール、訪問等)、育児相談の機会の増加

通学路、歩道の整備等の**安全対策**、**防犯対策**

幼稚園の改善・充実(費用補助の拡大、園数の増加)

保育園の数、定員(3歳未満の枠等)の拡大、保育料の見直し

児童館・児童センターの改善・充実(近くへの整備、幼児が遊べるスペース、土日のイベント開催等)

保育士、職員の対応改善や増員

子育て家庭の**経済的負担の軽減**(金銭的サポート、手当増額、費用免除等)

広報・**情報提供**の充実

親子同士の**交流の場**の充実

草加市子ども・子育て支援事業計画

草加の未来、安心して子育てできるまち そうか 子どもの最善の利益

子どもの最善の利益

基本施策1 子どものための教育・保育給付

幼児期の教育・乳幼児保育の「量」の確保と「質」の維持・向上

- 1) 1号認定子ども
- 2) 2号認定子ども
- 3) 3号認定子ども

基本施策2 地域子ども・子育て支援事業

地域子ども・子育て支援の「量」の確保と「質」の維持・向上

- 1) 時間外保育事業
- 2) 放課後児童健全育成事業
- 3) 子育て短期支援事業
- 4) 地域子育て支援拠点事業
- 5) 一時預かり事業
- 6) 病児保育事業
- 7) 子育て援助活動支援事業
- 8) 利用者支援に関する事業
- 9) 乳児家庭全戸訪問事業
- 10) 養育支援訪問事業
- 11) 妊婦健康診査
- 12) 実費徴収に係る補足給付を行う事業
- 13) 多様な主体が本制度に参入することを促進するための事業



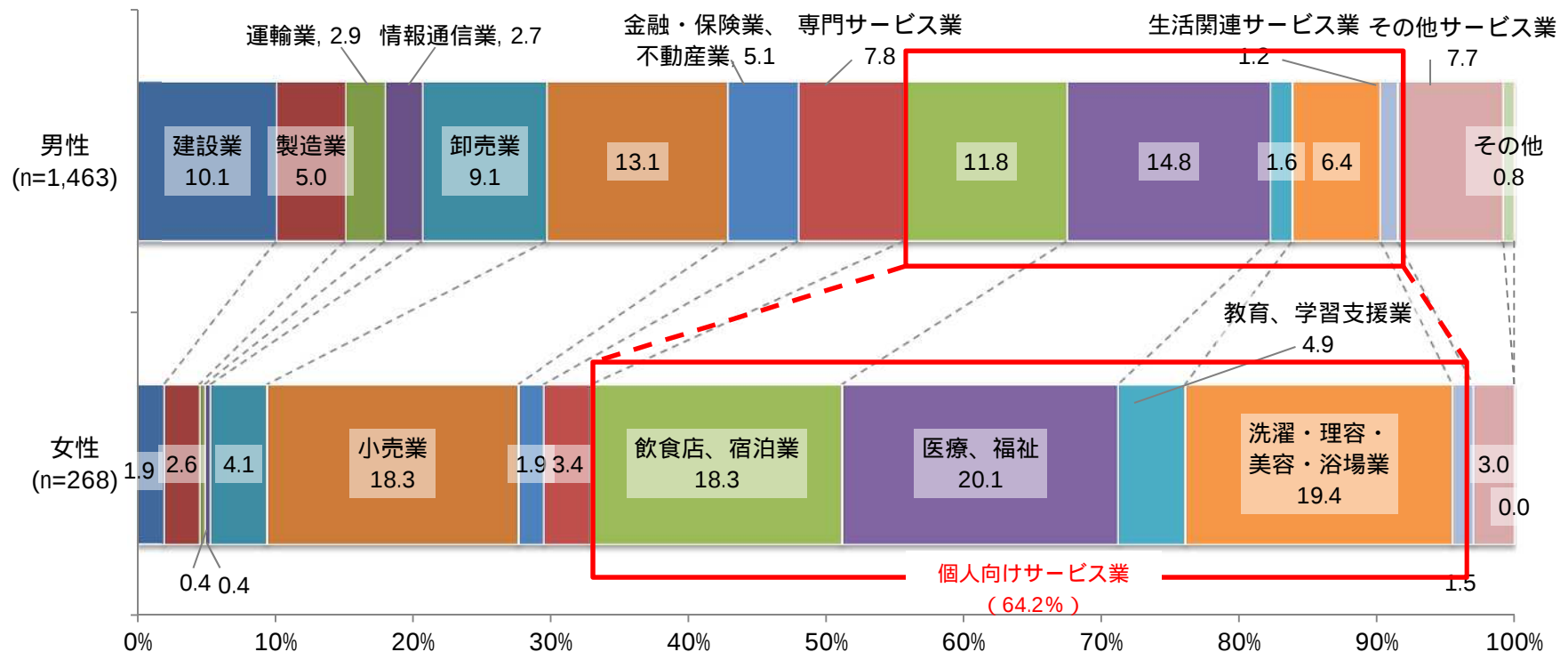
基本施策3 教育・保育の一体的提供

「自ら学び、心豊かに、たくましく生きる子ども」を育てるために

- 1) 教育・保育の一体的提供及び教育・保育の推進に関する体制の確保

女性創業の特長

● 男女別の起業家の起業分野（単位：％）

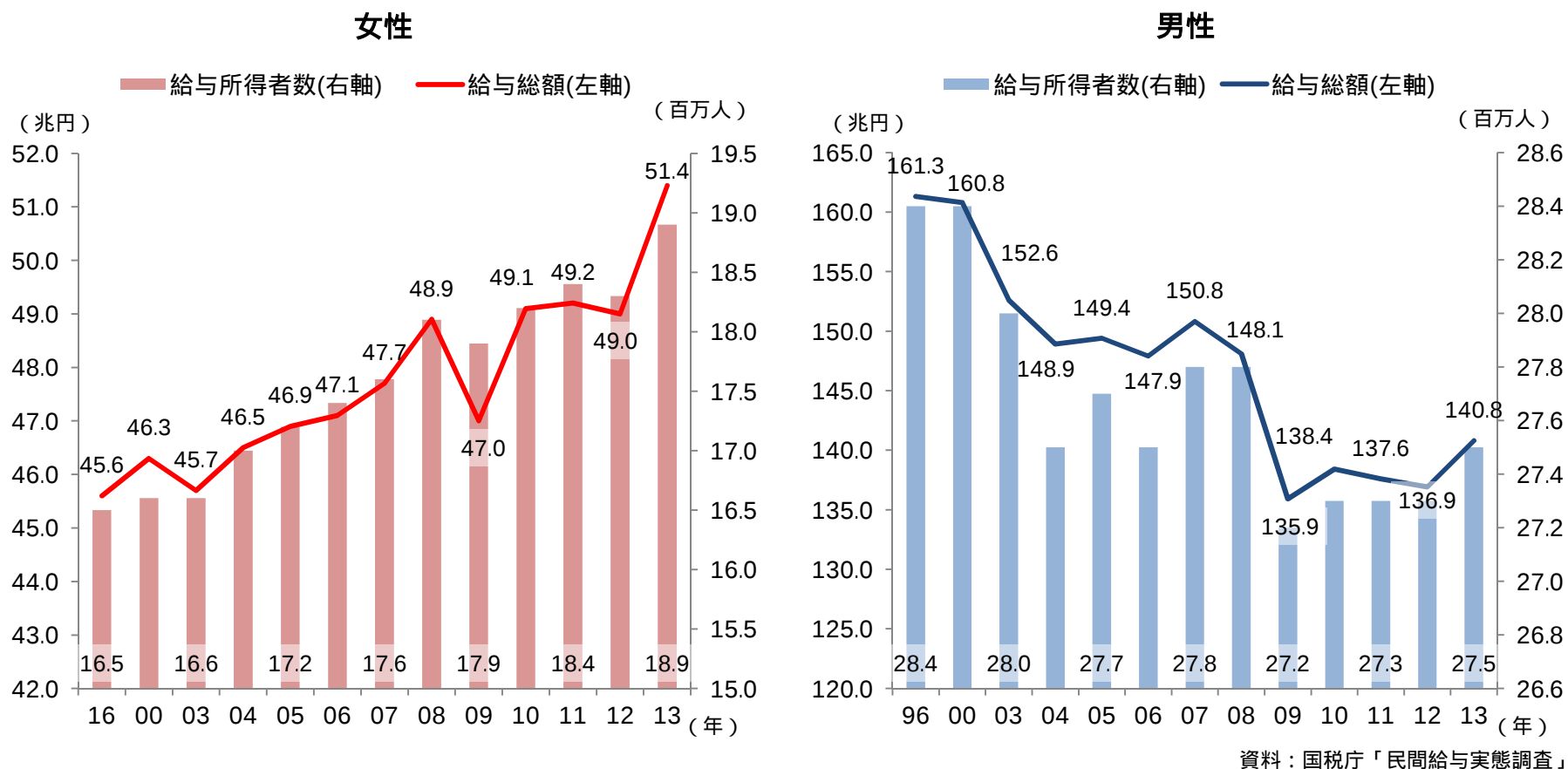


資料：株式会社日本政策金融公庫総合研究所「2010年度新規開業実態調査」

■ 女性の起業分野について、「飲食店・宿泊業」、「医療・福祉」、「教育・学習支援業」、「洗濯・利用・美容・浴場業」、「生活関連サービス業」などの、個人向けサービス分野での企業の割合が高く、**個人の生活を充足させる**のに寄与する分野での起業が多い。

女性創業の特長

● 男女別の給与所得者数及び給与総額の推移（単位：％）

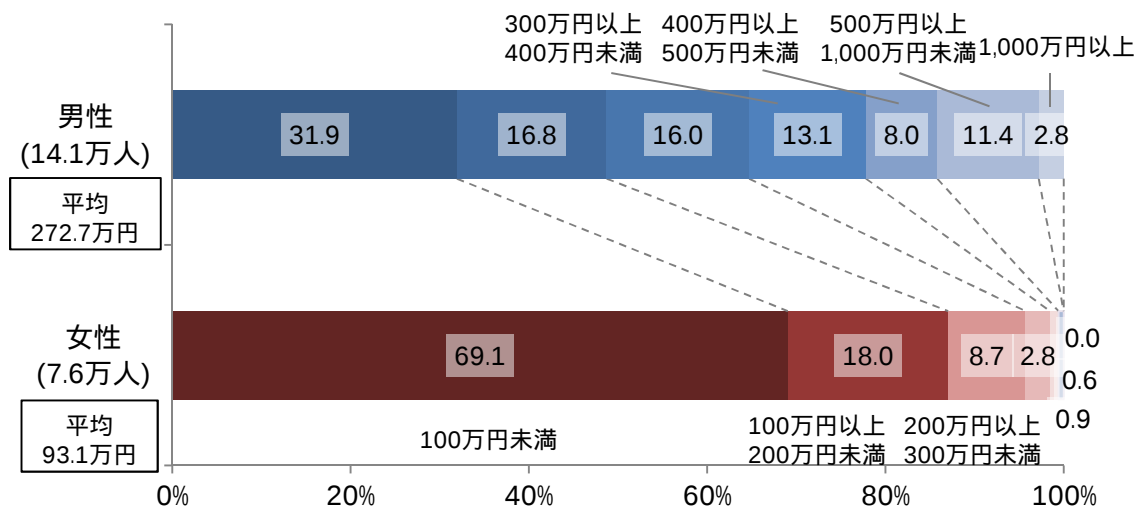


■ 給与所得者数、給与総額ともに女性は増加傾向。

■ 女性の所得拡大により、女性顧客を対象とした消費やサービスの需要が増加し、女性の社会進出が進めば、女性視点の消費にゃサービスの企画力や開発力が、より重視されるようになるのではないかと。

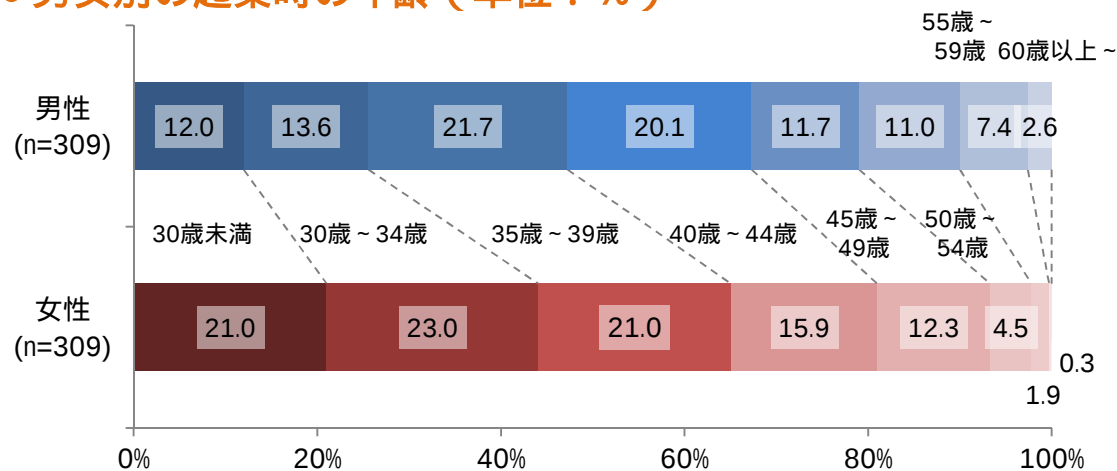
女性創業の特長

● 男女別の起業家の個人所得（単位：％）



女性起業家の個人所得
約7割が100万円未満

● 男女別の起業時の年齢（単位：％）

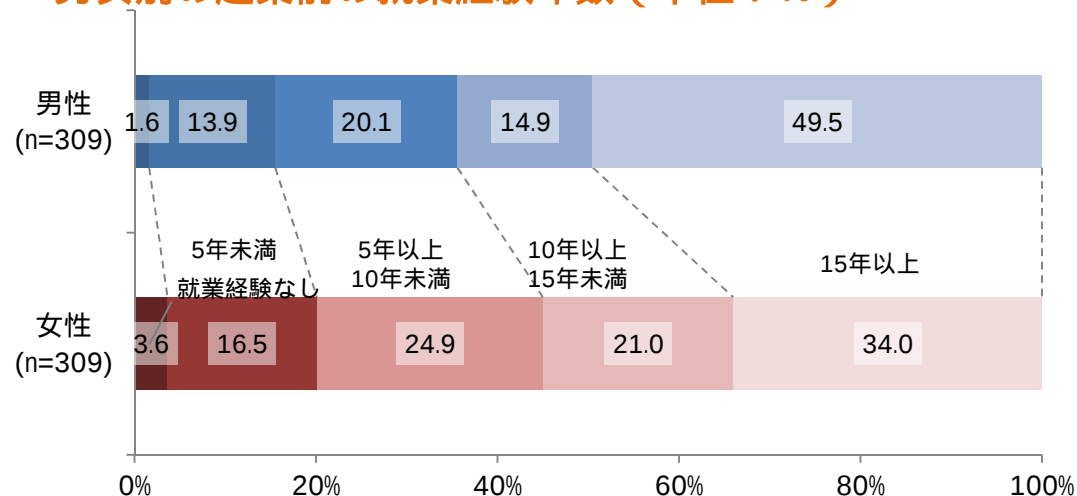


女性起業家の平均年齢
36.5歳

男性より4.5歳若い！

女性創業の特長

● 男女別の起業前の就業経験年数（単位：％）

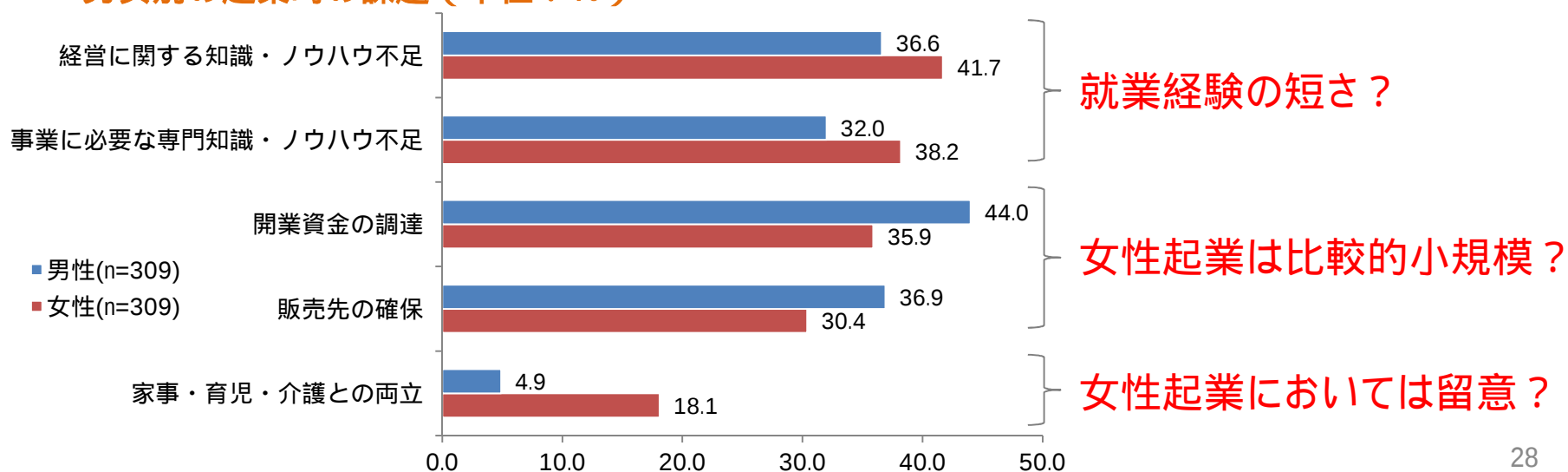


女性起業家は男性起業家より

就業経験が短い！

資料：経済産業省委託「女性起業家に関するアンケート調査」（2011年3月、三菱UFJリサーチ＆コンサルティング株式会社）

● 男女別の起業時の課題（単位：％）



就業経験の短さ？

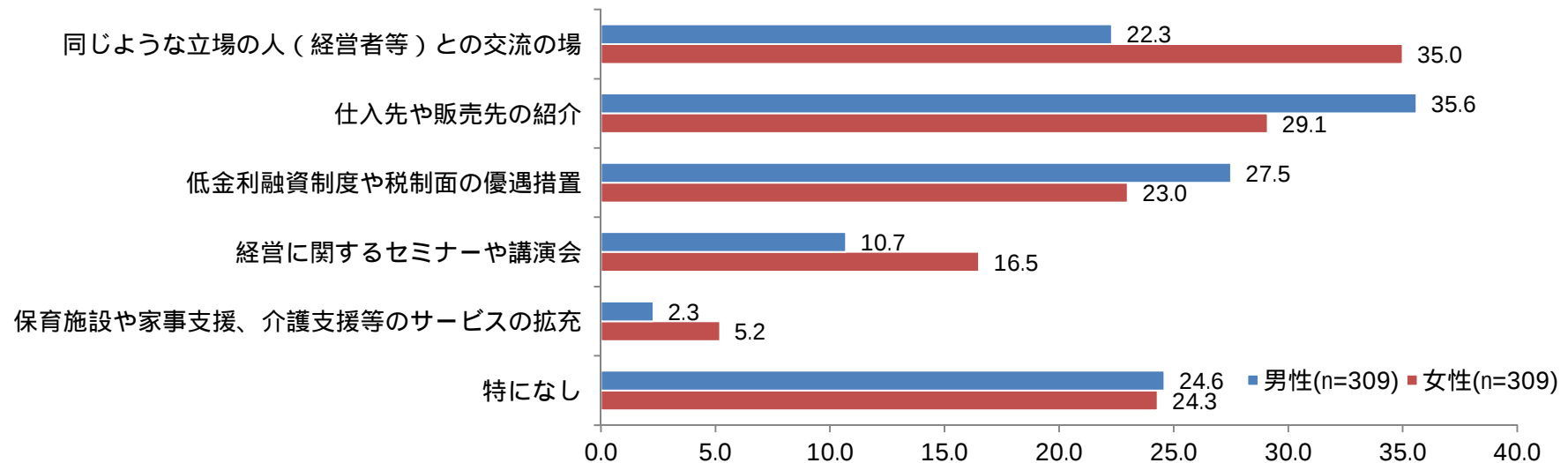
女性起業は比較的小規模？

女性起業においては留意？

資料：経済産業省委託「女性起業家に関するアンケート調査」（2011年3月、三菱UFJリサーチ＆コンサルティング株式会社）

女性創業の特長

● 男女別の起業時に欲しかった支援（単位：％）



< 女性起業家が特に欲しい支援 >

同じような立場の人（経営者等）との交流の場

経営に関するセミナーや講演会

お金ではなく、「学び」「つながる」人材育成の環境作りが必要？